

補助事業番号： 17-142

補助事業名： 平成 17 年度機械工業の国際事業環境整備対策等補助事業

補助事業者名： 日本機械輸出組合

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

貿易・投資自由化や国際競争力強化等のための国際事業環境整備対策やアジア諸国との分業促進等、国際競争力強化、貿易、投資を通じた循環型経済社会構築、情報化の促進に関する事業を実施し、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容等

機械工業構造改革のための国際事業環境整備

ア. [国際貿易・投資環境改善対策](#)

国際通商投資委員会、知的財産権問題専門委員会、多国籍企業税務研究会等において各検討議題に関し、政府当局・専門家・有識者等の報告や調査研究及び情報収集に基づいて審議を行い、政府等への要望・提言を提示した。米国 FTA 知的財産戦略、アジア関税分類諸問題、租税条約・中国税制を巡る税務問題等について調査し、報告書に取り纏めた。印刷物、電子メール、ウェブサイトで各種情報を提供し、セミナーを開催した。

イ. [国際競争力永続的強化対策](#)

日米欧アジアのグローバル企業約 300 社の連結財務諸表をもとに、日米欧アジアの 15 業種に関する経営実態・国際競争力実態について分析、また、わが国機械産業の国際競争力強化のため、永続的競争力強化策、グローバル経営戦略、製品・知財戦略、韓国・台湾企業戦略、欧州の国際競争力強化策、制度的支援策などを検討し、報告書作成、セミナー開催を行った。さらに定期情報(「[わが国機械貿易動向](#)」、「[米欧アジアの IT 産業動向](#)」等)を関係組合員に提供した。

機械工業における国際協力の推進

ア. [アジア経済圏対策](#)

インド市場に関する講演会を開催するとともに「[インドの機械産業の実態と輸出・投資環境](#)」についての調査を行い、報告書に纏めた。また、「アジア FTA 進展下での物流戦略」について調査を行い、報告書に取り纏めた。

イ. [高度システムプラント輸出促進対策](#)

ロシアにおける本邦企業の事業展開の留意点を明らかにするため、また、中央アジア(カザフスタン、ウズベキスタン)のプラント潜在需要を探るため、さらに中国(湖北省、四川省、重慶市、武漢市)の廃棄物処理等の実態及びプロジェクト需要を探るため調査を行い、報告書に取り纏め、関係組合員等に配布した。また、イラク未回収銀行保証状問題解決のため、イラク政府、イラク中央銀行に本件解決措置を求める[書簡](#)を提出した。

[海外プラント・エンジニアリング成約実績](#)を取り纏めた他、プラント関連最新情報を daily 配信 (Pメール) し、組合員から高い評価を得ている。

機械工業の循環型経済社会構築への取組み

ア. [循環型社会下の海外環境・安全対策](#)

貿易と環境問題対策では貿易取引に影響ある主要国の環境規制、リサイクル、有害物質規制法規等の検討を実施したほか、[地球温暖化対策の現状と企業の対応について調査した](#)。製品安全・基準認証対策では、EU の CE マーキング、中国の CCC 等を始め世界各国の製品安全関連基準認証制度の諸問題について検討及び情報提供等を行った ([報告書1・2](#))。PL (製造物責任) 問題対策では、欧州主要3カ国 (スウェーデン・イタリア・スペイン) の PL 制度 (法制度、裁判制度、訴訟制度等) の実態について調査、分析し、3カ国の比較について [報告書](#) とりまとめた。

機械工業における情報化の推進

ア. [貿易手続電子化・簡素化対策](#)

米国、EU、WCO、ISO において実施・検討されているサプライチェーン・セキュリティ・プログラムの比較分析を行うとともに、米国の C-TPAT を解説した C-TPAT ハンドブックを作成した。また、WCO (世界税関機構) の「基準の枠組み」に係る民間との協議グループ会合に参画した。米・EU 等のサプライチェーン・セキュリティ・プログラムに関連する情報を、Eメール、ウェブサイトを通じて提供した。

2. 予想される事業実施効果

機械工業構造改革のための国際事業環境整備

ア. 国際貿易・投資環境改善対策

委員会での検討、調査研究、情報収集発信並びに業界の要望の取り纏めと政府への提言は、通商摩擦などに対する予防を含む適切かつ円滑な対応を可能とし、政府間による貿易・投資障壁の解消を促し、知的財産権の保護強化・活用戦略、企業の国際課税への最適な対応体制の構築を支援するとともに、FTA / EPA、投資ルールや原産地ルール策定の推進に貢献することが期待される。

イ. 国際競争力永続的強化対策

「日米欧アジア機械産業の国際競争力分析」は我が国機械産業の客観的競争力水準把握を可能とし、成長戦略、技術・知財戦略、EU 競争力強化戦略、制度インフラ改善策等の「わが国機械産業の国際競争力強化策」に関する報告書及び情報提供、国際競争力強化・世界経済セミナーは、わが国企業の企業戦略に実際に生かされるとともに政府の政策立案にも利用されるものと思われる。

機械工業における国際協力の推進

ア. アジア経済圏対策

「インドの機械産業の実態と輸出・投資環境調査」は同国への投資戦略メリットを検討すると共に、拡大アジアビジネス圏での新しい事業展開の方向と分業・共生関係構築の方向と対応策を示す報告書として活用されることが期待される。「アジア FTA 進展下での物流戦略」は、中国と ASEAN をまたがる地域における FTA の活用と日系企業のサプライチェーン・マネジメント構築の一助として有益な資料となる。

イ. 高度システムプラン輸出促進対策

ロシアおよび中央アジアのプラント市場調査は、現地調査を実施することにより、これら市場の特性や日本への期待が理解された。またプラント輸出を巡る諸問題の実態を解明したことはわが国プラント輸出関連企業のプラント市場戦略に役立つ。さらに中国内陸地域(湖北省、四川省、重慶市、武漢市)の水処理、廃棄物処理の実態および今後の計画について取り纏めることにより、企業のプロジェクト開発に貢献する。

機械工業の循環型経済社会構築への取組み

ア. 循環型社会下の海外環境・安全対策

世界主要国・地域の製品取引に関わる環境規制動向を把握すること、特に欧州環境規制の動向把握は企業の戦略的な環境対策に有効であり、企業のグローバルな環境対応に役立つものと期待される。EU の CE マーキング、中国の CCC、新 EMC(電磁両立性)等を始めとする世界各国の製品安全関連基準認証制度の情報収集・分析、実態把握は企業の輸出戦略に役立つものと期待される。欧州主要3カ国の PL 制度の実態調査、米国、中国の PL 関連動向、タイの消費者保護関連法と PL 法法案の概要の情報提供は、海外 PL 対策への活用が期待される。

機械工業における情報化の推進

ア. 貿易手続電子化・簡素化対策

委員会の提言により実行性のある通関・港湾手続きの簡素化が実現するならば、利便性の高い電子システムの構築が容易なる。また、WCO の民間との協議グループでの当組合の提言が国際ルールに取り入れられれば、サプライチェーンのセキュリティ強化に資するものとなる。これらにより、わが国企業の電子商取引促進のための基盤整備と、サプライチェーンのセキュリティ強化の両立に繋がる。

3. 本事業により作成した印刷物等

機械工業構造改革のための国際事業環境整備

ア. 国際貿易・投資環境改善対策

「知的財産権侵害物品に対する我が国の水際規制の問題点及び米国と中国の知財問題」「米国 FTA 知的財産戦略と我が国への示唆 - 米国が推進する知財ルールづくりの新機軸がもたらすもの」「租税条約及び中国税制に関する課題と問題点」「中国知的財産権

重要判例の解説」「EPA 投資ルールのかえ方、WTO 紛争解決手続の活用」「アジア諸国の関税分類制度 - 中国、インドネシア編」「メキシコ貿易・投資ガイド 2006」

イ. 国際競争力永続的強化対策

「わが国機械産業の国際競争力強化策」」「米欧アジアの電子商取引と IT 市場動向」「拡大アジア圏でのわが国企業戦略のあり方」「韓国企業の欧州事業戦略」「EU の国際競争力強化戦略」

機械工業における国際協力の推進

ア. アジア経済圏対策

「アジア FTA 進展下での物流戦略 - 中国・ASEAN 陸上輸送ルートのポテンシャル」「インドの機械産業の実態と輸出・投資環境調査」

イ. 高度システムプラント輸出促進対策

「アジア環境実態調査」「プラント輸出口ロシア市場対策調査報告書」「中央アジアプラント市場基礎調査報告書」「2005 年度海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書」

機械工業の循環型経済社会構築への取組み

ア. 循環型社会下の環境・安全対策

「地球温暖化対策の現状と企業の対応～企業の省エネ・新エネ対策～」」「環境法マニュアル」「中国リサイクル施設等視察報告書」「韓国・台湾・マレーシアの製品安全基準認証調査レポート」」「中国・インドとロシア・ウクライナの製品安全基準認証調査レポート」「欧州主要国の PL 制度() - スウェーデン・イタリア・スペイン - 」

機械工業における情報化の推進

ア. 貿易手続電子化・簡素化対策

「サプライチェーン・セキュリティ・プログラムの国際比較」

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名：日本機械輸出組合（ニホンキカイユシュツクミアイ）

住所：105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館

代表者：理事長 宮原 賢次（ミヤハラ ケンジ）

担当部署：総務企画（ソウムキカク）グループ

担当者名：グループリーダー 山本 哲三（ヤマモト テツゾウ）

電話番号：03-3431-9379

FAX 番号：03-3436-6455

E-mail：yamamoto@jmcti.or.jp

URL：http://www.jmcti.org